

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(財)千葉県漁業振興基金		所管所属名	農林水産部水産局水産課	
事業内容	当財団は、本県漁業の発展に寄与するため、昭和49年に設立された(財)千葉県漁業環境整備基金を発展的に解散して昭和58年に設立された公益法人であり、従来の漁業公害防止、漁業操業安全、漁業被害処理及び救済等の事業に加え、漁場の整備回復、生産基盤の整備、漁業経営対策等の諸事業を実施している。				
財務状況	年度(単位:千円)		H18	H19	H20
	貸借対照表	総資産	18,821,959	19,709,804	20,115,806
		負債	102,066	111,077	123,143
		資本	18,719,893	19,598,727	19,992,663
		累積損益	4,617,379	5,141,069	6,678,663
	損益計算書	総収入	9,947,841	7,113,886	9,383,243
		経常損益	984,156	878,834	393,936
		当期損益	984,156	878,834	393,936
		減価償却前当期損益	984,413	879,094	394,189
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>(団体の必要性)</p> <p>当財団は、本県漁業の振興に資するため、官民から拠出された資金を適正に管理しつつ、県が取り組む水産振興施策を補完し、地域に応じて多種多様な操業形態となっている本県漁業について、きめ細かい対策を講じて本県漁業の発展に貢献してきたところである。</p> <p>漁業を取り巻く環境が大きく変化する中で漁業者のニーズは、漁業経営安定対策、漁場環境保全対策、操業安全対策などについて一層高まることが想定され、当団体の役割はますます重要になると考えられることから、当団体の存続は必要不可欠である。</p>				
	<p>(県関与(人的・財政的)の必要性)</p> <p>県ではこれまでに、人的関与としては平成12年度までは県OB1名が常勤役員、その後は非常勤役員として組織運営に参画しており、財政的関与としては本県漁業の振興に資するため73億7千万円を出えんしている。(平成20年度末現在の県出えん比率:47.8%)</p> <p>今後も、これらの資産や他の自治体等からの出えん金を効率的に活用して本県漁業を総合的に振興していくため、引き続き、当財団の運営に対して県として関与していく必要がある。</p>				

	分類	経営改善
	<p>平成14年度見直し方針</p> <p>基本財産等の運用先、運用方法等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本財産等の運用リスクの軽減及び運用益の増加を図るため、漁協系統育成にも配慮しながら、預金運用だけでなく、国債、千葉県債、農林債券等による運用を開始し、順次運用額を増やすとともに、定期預金の預け先の分散化を検討する。 <p>人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職職員の再雇用及び職員の新規採用により、業務の円滑な引継ぎを行うとともに、人材育成を図り、事務処理体制の整備を図る。 <p>理事定数の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員改選期（平成16年3月）を目途に、現在の11名以上16名以内から8名以上12名以内に削減する。 	
過去の見直し方針		
現在までの取組状況	<p>基本財産等の運用については、漁協系統等への預金に加えて、現在は円建外債、社債等の有価証券による運用も行い、運用収入の増大に努めている。</p> <p>人材育成については、平成19年度に新規職員を採用して業務の円滑な引継ぎを行うとともに、人材育成を図り、事務処理体制の整備を図った。</p> <p>また、資産管理機能を強化し、近年の世界的な金融不安に的確に対応するため、平成21年度からは新たに銀行OBを資産運用の担当理事として登用した。</p> <p>理事定数の削減については、平成14年度当時の理事定数11名以上16名以内を6名以上10名以内に見直しを行い、現在の理事数は当時の15名から10名となり、組織のスリム化が図られている。</p>	
役職員の状況	<p>常勤役員 14 1名 21 2名</p> <p>うち県OB 14 0名 21 0名</p> <p>うち県派遣 14 0名 21 0名</p>	<p>常勤職員 14 4名 21 4名</p> <p>うち県OB 14 0名 21 0名</p> <p>うち県派遣 14 0名 21 0名</p>
課題	<p>為替相場が大きく変動する中で、資金の効率的な運用とそのリスク管理について、バランスを図っていく必要がある。</p>	
今後の改革方針（案）	分類	経営改善
	<p>1 資金の管理運用に関して、金融機関の経営状況、各金融商品の性格やリスクなどの情報を的確に把握するとともに、事務手続きや運用責任の所在などの運用体制、資金運用に関する方針や基準を明確にして、資金の効率的な運用とリスク管理を図る。</p> <p>2 組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。</p>	